

委員会発議案第3号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第2項の規定により提出します。

令和元年9月26日

鈴鹿市議会議長
森 喜代造 様

提出者
文教環境委員会
委員長 船間 涼子

(提案理由)

国に対し、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を要請するため。

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

平成 23 年 4 月の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下、義務標準法)」改正により、小学校 1 年生の 35 人以下学級が実現し、平成 24 年には、法改正による学級編制基準の引き下げではないものの、小学校 2 年生への実質的な拡大が実現した。三重県では、現在、小学校 1, 2 年生の 30 人学級、中学校 1 年生の 35 人学級が実施されている。しかし、その他の学年については、義務標準法にしたがって、40 人学級が基本となっている。国際的な比較において、直近の平成 28 年のデータによれば、日本の 1 クラス当たりの児童生徒数は小学校 27 人、中学校 32 人で、経済協力開発機構 (OECD) 加盟国平均 (小学校 21 人、中学校 23 人) を大きく上回っている。

また、平成 31 年 1 月の中央教育審議会の「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」のように、教職員の長時間勤務も課題となっている。教職員定数の改善によって少人数学級の実現や専科教員・児童生徒支援教員の配置促進が期待でき、教員の長時間勤務の解消にもつながると考えられる。教職員定数を計画的に改善することにより、子どもたちの創造性や考える力を培う授業への転換がすすみ、子どもたちの自己実現に向けた主体的、協働的な「豊かな学び」が実現できると考える。

平成 27 年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対 GDP 比 4.1% で、OECD 加盟国平均 (5.0%) に及ばない。今回の新学習指導要領の改訂により、教育現場には、教材・教具等の物的な充実と、学校運営にかかる予算の充実が今以上に必要である。公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備を進めていくことが、山積する教育課題の解決へとつながっていくと考える。

以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9 月 26 日

鈴鹿市議会議長 森 喜代造